

調査レポート

2024年10～12月期のGDP(1次速報)予測

～緩やかな持ち直しが続く～

調査部 主席研究員 小林真一郎

2月17日に内閣府から公表される2024年10～12月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比+0.4%(前期比年率換算+1.7%)と予想される。3四半期連続でのプラス成長であり、景気は緩やかな持ち直しを続けていることが示されよう。個人消費が横ばいにとどまるものの、設備投資が底堅く増加し、輸入の減少で外需寄与度が4四半期ぶりにプラスとなることで、全体の伸びを押し上げた。

一方、物価上昇分も含んだ名目GDP成長率は、前期比+1.5%(年率換算+6.2%)と高い伸びとなったと見込まれる。政府の物価高対策効果の剥落、輸入デフレーター低下などから、GDPデフレーター上昇率は前年比+2.8%(季節調整済前期比では+1.1%)と前期から拡大したと予想される。

この結果、2024年通年での成長率は前年比-0.1%と、小幅ながらも2020年以来4年ぶりのマイナス成長に陥ったと見込まれる。

前期比(%)

	2023年		2024年				年率
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	-1.0	0.2	-0.6	0.5	0.3	0.4	1.7
同 (年率)	-4.1	0.7	-2.2	2.2	1.2	1.7	
同 (前年同期比)	1.1	0.7	-0.9	-0.9	0.5	1.0	
内需寄与度 (*)	-1.0	0.0	-0.2	1.0	0.5	0.1	0.3
個人消費	-0.6	-0.1	-0.6	0.6	0.7	0.0	0.1
住宅投資	-0.9	-0.9	-2.7	1.2	0.4	-1.3	-4.9
設備投資	-0.3	2.0	-0.4	1.1	-0.1	1.4	5.9
民間在庫 (*)	-0.6	-0.1	0.4	-0.1	0.2	-0.1	-0.5
政府最終消費	0.5	-0.0	0.2	1.0	0.1	0.1	0.4
公共投資	-2.1	-1.7	-2.1	5.2	-1.1	-0.4	-1.6
外需寄与度 (*)	-0.1	0.1	-0.4	-0.4	-0.2	0.3	1.3
輸出	0.6	3.0	-4.1	1.5	1.1	0.1	0.2
輸入	0.7	2.1	-2.4	3.3	1.8	-1.3	-5.1
名目GDP	-0.2	0.6	-0.1	1.9	0.5	1.5	6.2
同 (年率)	-0.7	2.6	-0.6	7.8	1.8	6.2	
同 (前年同期比)	6.7	5.0	2.3	2.2	2.9	3.9	
GDPデフレーター	5.6	4.3	3.1	3.2	2.4	2.8	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比横ばい）

雇用・所得情勢は良好な状態にあるが、前期に耐久財が堅調に伸びた反動、備蓄需要などの押し上げ効果の剥落、秋に気温が高かったことによる季節性商品の販売不振、食料品を中心とした物価高による節約志向の高まりなどにより、前期比横ばいととどまったと予想する。

② 実質住宅投資（前期比-1.3%）

建設コストの増加が頭打ちとなっているなどのプラス効果はあるが、住宅着工戸数は均してみれば依然として横ばいととどまっており、再び前期比マイナスに転じたとみられる。

③ 実質設備投資（前期比+1.4%）

良好な企業業績を背景に企業の設備投資意欲は底堅く、増加基調が維持されており、前期比プラスに転じたと考えられる。なお、10~12月期の資本財出荷も前期比+5.3%と高い伸びになっている。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.1%）

前期に増加した反動もあり在庫投資は減少したとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.1%）

高齢化が進む中、医療費・介護費を中心に前期比で増加したと予測する。

⑥ 実質公共投資（前期比-0.4%）

建設コストが増加する中で、前期比で減少が続いたと見込まれる。

⑦ 外需（前期比寄与度+0.3%、実質輸出：前期比+0.1%、実質輸入：同-1.3%）

輸出は、財が低迷する一方、インバウンド消費の押し上げで前期比+0.1%とプラスを維持した一方、輸入はエネルギーなどを中心に同-1.3%と減少したと見込まれ、外需寄与度は+0.3%と4四半期ぶりにプラスに転じたと考えられる。

⑧ GDPデフレーター（前年比+2.8%）

GDPデフレーター上昇率は、政府の物価高対策効果の剥落、輸入デフレターの低下などから、前年比+2.8%（季節調整済前期比では+1.1%）と前期から拡大したと予想される。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 E-mail: chosareport@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635